

平成29年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	東京都		市町村類型	特別区	指定団体等の指定状況		区分		平成29年度(千円)	平成28年度(千円)	区分		平成29年度(千円・%)	平成28年度(千円・%)			
					財政健全化等	×	歳入総額	194,202,220	186,736,492	実質収支比率	7.6	5.9					
市町村名	杉並区		地方交付税種地	0-	財源超過	○	歳入歳出差引	8,966,092	7,330,795	標準財政規模	116,071,760	117,782,273	(82.6)	(81.9)			
					首都	○	翌年度に繰越すべき財源	184,393	341,259								
					近畿	×	実質収支	8,781,699	6,989,536						財政力指数	0.63	0.62
							単年度収支	1,792,163	39,287						公債費負担比率	1.7	1.4
人口	27年国調(人)		563,997		産業構造(※5)	中部	×	積立金	4,829,990	3,513,820	健全化判断比率						
	22年国調(人)		549,569			過疎	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-				
	増減率(%)		2.6			山振	×	積立金取崩し額	4,600,000	900,000	連結実質赤字比率	-	-				
住民基本台帳人口(※7)	30.01.01(人)		564,489		第1次	低開発	×	実質単年度収支	2,022,153	2,653,107	将来負担比率	-6.4	-6.4				
	うち日本人(人)		548,137			うち日本人(人)	0.2	25,303	基準財政収入額	66,292,397	68,155,309	資金不足比率(※4)					
	29.01.01(人)		558,950		第2次			基準財政需要額	105,184,207	106,597,713							
	うち日本人(人)		544,407			うち日本人(%)	27.407	12.1	標準税収入額等	116,071,760	117,782,273						
	増減率(%)		1.0		第3次			経常経費充当一般財源等	99,473,520	95,941,578							
	うち日本人(%)		0.7			うち日本人(%)	189,732	182,980	歳入一般財源等	137,713,158	129,279,756						
面積(km ²)		34.06			87.2	87.7											
人口密度(人/km ²)		16,559															
世帯数(世帯)		312,001															
職員の状況(※8)																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	29,380,971	26,592,781						
	市区町村長	1	11,186		一般職員	3,217	10,107,814	3,142	うち公的資金	18,721,748	18,504,099						
	副市区町村長	2	8,964		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	41,820,864	47,713,734						
	教育長	1	7,682		うち技能労務職員	402	1,237,758	3,079	収益事業収入	50,000	50,000						
	議会議長	1	8,603		教育公務員	113	360,899	3,194	土地開発基金現在高	-	-						
	議会副議長	1	7,785		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	36,583,815	36,353,825						
	議会議員	46	5,987		合計	3,330	10,468,713	3,144	積立金現在高	15,560	14,373						
					ラスパイレシ指数				100.1	減債基金	12,267,333	8,043,507					
										その他特定目的基金							
一般会計等の一覧		事業会計等の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		(※3)					
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名						
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険事業会計					(7)	特別区人事・厚生事務組合	(12)	杉並区スポーツ振興財団						
(2)	用地会計	(5)	介護保険事業会計					(8)	特別区競馬組合	(13)	杉並区障害者雇用支援事業団						
(3)	中小企業勤労者福祉事業会計	(6)	後期高齢者医療事業会計					(9)	東京二十三区清掃一部事務組合	(14)	杉並区土地開発公社	○					
								(10)	東京都後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(15)	下井草駅整備						
								(11)	東京都後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(16)	杉並区成年後見センター						

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)					歳出の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	目的別歳出の状況(単位:千円・%)	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	64,305,803	33.1	64,305,803	53.4	普通税	64,289,007	100.0	-	議会費	906,593	0.5	-	906,593	
地方譲与税	736,096	0.4	736,096	0.6	法定普通税	64,289,007	100.0	-	総務費	26,541,373	14.3	1,017,626	24,358,512	
利子割交付金	254,286	0.1	254,286	0.2	市町村民税	61,405,586	95.5	-	民生費	101,350,298	54.7	9,309,116	58,394,126	
配当割交付金	1,047,658	0.5	1,047,658	0.9	個人均等割	1,122,198	1.7	-	衛生費	13,896,701	7.5	46,821	12,654,923	
株式等譲渡所得割交付金	1,050,652	0.5	1,050,652	0.9	所得割	60,283,388	93.7	-	労働費	917,854	0.5	344,597	560,470	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	-	-	-	農林水産業費	132,356	0.1	-	74,800	
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	-	-	-	商工費	1,740,519	0.9	825,254	966,018	
地方消費税交付金	11,253,927	5.8	11,253,927	9.3	固定資産税	-	-	-	土木費	13,590,171	7.3	6,897,768	8,444,709	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	-	-	-	消防費	1,220,047	0.7	602,848	875,882	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	175,707	0.3	-	教育費	22,533,974	12.2	4,822,558	19,104,791	
自動車取得税交付金	420,035	0.2	420,035	0.3	市町村たばこ税	2,707,714	4.2	-	災害復旧費	-	-	-	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-	-	公債費	2,406,242	1.3	-	2,406,242	
地方特別交付金	199,820	0.1	199,820	0.2	特別土地保有税	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-	
地方交付税	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
普通交付税	-	-	-	-	目的税	16,796	0.0	-	歳出合計	185,236,128	100.0	23,866,588	128,747,066	
特別交付税	-	-	-	-	法定目的税	16,796	0.0	-						
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	16,796	0.0	-						
(一般財源計)	79,268,277	40.8	79,268,277	65.9	事業所税	-	-	-						
交通安全対策特別交付金	54,736	0.0	54,736	0.0	都市計画税	-	-	-						
分担金・負担金	1,472,899	0.8	-	-	水利地益税等	-	-	-						
使用料	4,162,120	2.1	1,364,885	1.1	法定外目的税	-	-	-						
手数料	799,206	0.4	-	-	旧法による税	-	-	-						
国庫支出金	29,545,802	15.2	-	-	合計	64,305,803	100.0	-						
国有提供交付金(特別区財調交付金)	41,572,714	21.4	38,891,810	32.3										
都道府県支出金	15,167,658	7.8	-	-										
財産収入	1,040,906	0.5	789,388	0.7										
寄附金	84,671	0.0	-	-										
繰入金	6,952,643	3.6	-	-										
繰越金	7,330,795	3.8	-	-										
諸収入	1,820,793	0.9	340	0.0										
地方債	4,929,000	2.5	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	-	-	-	-										
歳入合計	194,202,220	100.0	120,369,436	100.0										

区分		平成29年度		平成28年度	
徴収率	現・計	98.7	96.2	98.6	95.9
(%)	年	98.7	96.1	98.5	95.7
		-	-	-	-

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	16,684,286	実質収支	1,081,730
上水道	-	再差引収支	719,667
工業用水道	-	加入世帯数(世帯)	94,685
交通	-	被保険者数(人)	128,936
電気	-	被保険者	120
国民健康保険	4,574,984	1人当り	90
その他	12,109,302	保険税(料)収入額	253
		国庫支出金	90
		保険給付費	253

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	91,561,184	49.4	58,517,591	56,707,498	47.1
人件費	36,609,818	19.8	33,049,282	31,936,043	26.5
うち職員給	22,813,762	12.3	21,609,161	-	-
扶助費	52,550,324	28.4	23,067,267	22,370,413	18.6
公債費	2,401,042	1.3	2,401,042	2,401,042	2.0
元利償還金	2,401,042	1.3	2,401,042	2,401,042	2.0
うち元金	2,140,810	1.2	2,140,810	2,140,810	1.8
うち利子	260,232	0.1	260,232	260,232	0.2
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	69,808,356	37.7	60,005,780	42,766,022	35.5
物件費	32,442,890	17.5	27,747,744	24,510,865	20.4
維持補修費	1,173,508	0.6	906,454	906,454	0.8
補助費等	8,777,276	4.7	6,500,815	5,023,820	4.2
うち一部事務組合負担金	1,947,996	1.1	1,947,996	1,346,719	1.1
繰出金	16,684,286	9.0	14,225,743	12,324,883	10.2
積立金	10,571,950	5.7	10,466,578	-	-
投資・出資金・貸付金	158,446	0.1	158,446	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	23,866,588	12.9	10,223,695	-	-
うち人件費	1,144,838	0.6	1,144,838	-	-
普通建設事業費	23,866,588	12.9	10,223,695	-	-
うち補助	6,476,166	3.5	1,667,995	-	-
うち単独	17,380,011	9.4	8,545,289	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	185,236,128	100.0	128,747,066	-	-

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成29年度 東京都杉並区

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 用地会計, 中小企業勤労者福祉事業会計, etc.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険事業会計, 介護保険事業会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 特別区入事・厚生事務組合, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 杉並区スポーツ振興財団, etc.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table showing public debt fee burden with columns: 区分, 平成27年度, 平成28年度, 平成29年度, 分母比. Includes sub-tables for 実質公債費比率 and 将来負担の状況.

将来負担の状況

Table showing future liability with columns: 区分, 平成27年度, 平成28年度, 平成29年度, 分母比, 内訳. Includes sub-tables for 将来負担比率 and 健全化判断比率.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成29年度

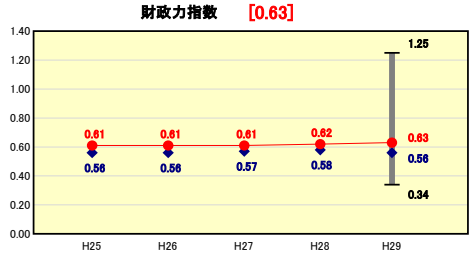
東京都杉並区

人口	564,489人 (H30.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	548,137人 (H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	34.06km ²	実質公債費比率	-6.4 %
歳入総額	194,202,220千円	将来負担比率	- %
歳出総額	185,236,128千円	市町村類型	H25 特別区 H26 特別区 H27 特別区
実質収支	8,781,699千円	(年度毎)	H28 特別区 H29 特別区
標準財政規模	116,071,760千円		
地方債現在高	29,380,971千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※「定員管理の状況」及び「給与水準(国との比較)」は地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、平成29年度の数値については、前年度の数値を引用している。
 ※人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

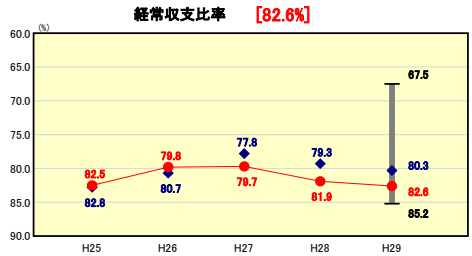
財政力



財政力指数の分析欄

平成29年度は、前年度比0.01ポイント増の0.63となった。区は、平成24年3月に策定した杉並区総合計画・実行計画の中で「行財政改革基本方針」を定め、特別区民税等の収納率の向上など歳入の確保に努めるとともに、職員数の削減や事務事業の民営化・民間委託、区民との協働の推進などにより歳入の効率化に取り組んできた。ネーミングライツの活用等更なる歳入の確保や、事業運営の改善や執行方法の見直しなどによる歳入削減に引き続き取り組み、財政の健全化に努める。

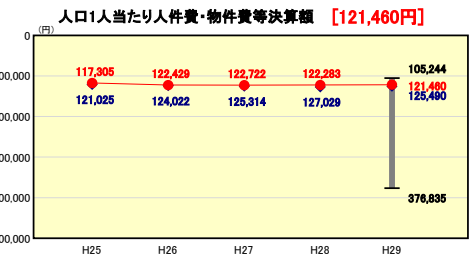
財政構造の弾力性



経常収支比率の分析欄

母母である歳入は、特別区民税や各種交付金のなどの増により増となったものの、分子である歳出が保育関連経費など扶助費の増等により、0.7ポイント増の82.6%となった。今後も経常収支比率に留意するとともに、平成30年度に見直した「財政健全化と持続可能な財政運営を確保するためのルール」に基づき、現金主義だけでなく、発生主義の両面から財政の健全性に努めていく。

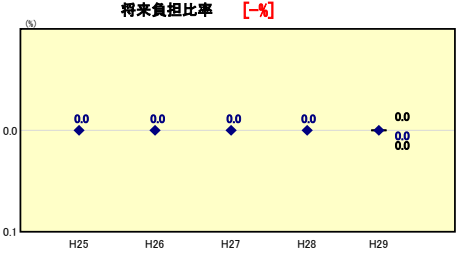
人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

平成24年3月に定めた「行財政改革基本方針」等に基づき、職員数の削減、事務事業の見直しや民営化・民間委託、区民・NPOとの協働の推進等を着実に進めてきた結果、類似団体平均に比べ低くなっている。今後も、引き続き経費の抑制に努め、効率的な行財政運営に努める。

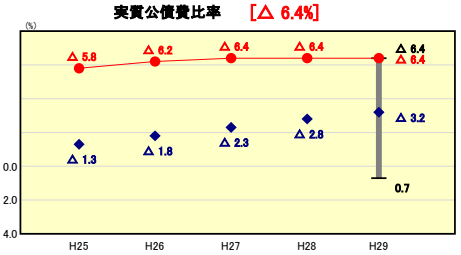
将来負担の状況



将来負担比率の分析欄

将来負担比率は、将来負担額よりも充当可能財源等が大きいいため、連続して生じていない。

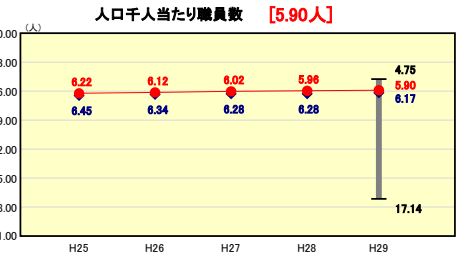
公債費負担の状況



実質公債費比率の分析欄

区債発行を行っているものの、地方債残高の縮減に努めている結果、類似団体内で最も良い数値となっている。今後も区債は、原則として赤字区債は発行せず、建設債についても、財政状況を踏まえつつ、必要性を十分検討して発行する。また、金利動向等を把握し繰上償還を行い、公債費の軽減に努めていく。

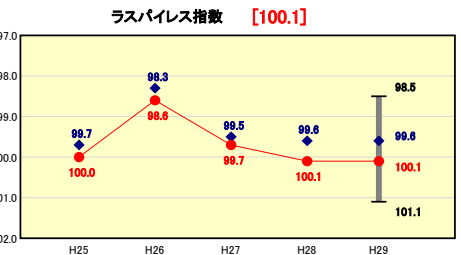
定員管理の状況



人口千人当たり職員数の分析欄

人口千人当たり職員数は、類似団体平均より0.27人少ない5.90人となっている。これは、事務事業の見直し等により、職員数の適正管理に努めてきた結果である。今後も、増大する行政需要への対応と組織の活性化を図りつつ、職員数の適正管理に努めていく。

給与水準(国との比較)



ラスパイレス指数の分析欄

ラスパイレス指数は、100.1となっている。類似団体、全国市平均と比較すると職員の平均年齢及び平均給料月額が高いため指数がやや上回っているが、国との均衡はほぼ保たれていると捉えている。今後も職員数の削減や業務の委託化に取り組み、一層の給与の適正化を進めていく。
 ※財政状況資料集は、平成31年1月末時点の情報を基に作成しており、平成29年度の指数は、作成日時時点で未公表のため、前年度数値を引用している。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

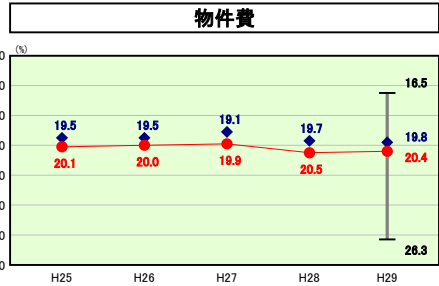
東京都杉並区

経常収支比率の分析

人口	564,489	人(H30.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	548,137	人(H30.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	34.06	km ²	実収公債費比率	-6.4	%
歳入総額	194,202,220	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	185,236,128	千円	市町村類型	H25 特別区 H26 特別区 H27 特別区	
実収収支	8,781,699	千円	(年度毎)	H28 特別区 H29 特別区	
標準財政規模	116,071,760	千円			
地方債現在高	29,380,971	千円			



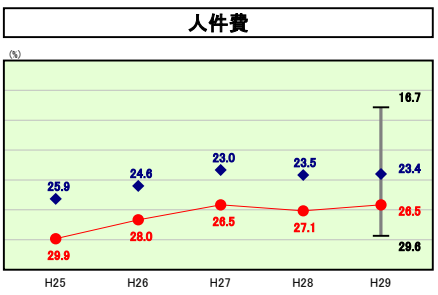
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 14/23 全国平均 14.5 東京都平均 18.2

物件費の分析欄

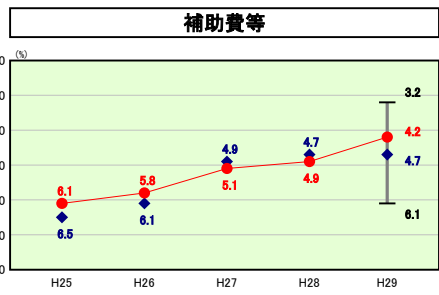
事務事業の見直しを行い、民営化・民間委託を進めているほか、小・中学校へのタブレットPCの配備など教育環境の充実により、物件費は微増傾向で推移している。



類似団体内順位 20/23 全国平均 25.6 東京都平均 23.1

人件費の分析欄

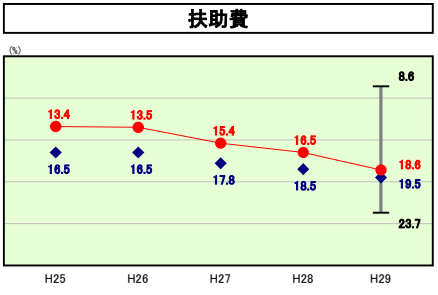
退職手当や共済費の増などに伴い、人件費は微増となったものの、比率については、前年度より0.6ポイントの減となった。今後も、事業運営の改善や執行方法の見直し、AI(人口知能)など新たな技術の活用等の検討、民間事業者等の多様な主体を活用したサービス提供を進めるなど、効率的な行政運営に努めていく。



類似団体内順位 4/23 全国平均 10.1 東京都平均 10.8

補助費等の分析欄

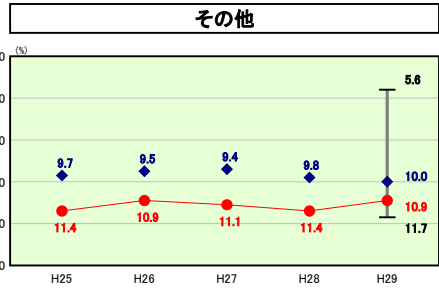
補助費等は、認可保育所を核とした保育施設の整備に伴い、認証保育所運営に係る経費の減などにより、0.5ポイント減の4.2%となっている。このほか、補助金については、交付基準及び検証・評価基準に基づき、より高い事業効果が出るよう、継続的に見直しに取り組んでいく。



類似団体内順位 10/23 全国平均 12.4 東京都平均 15.6

扶助費の分析欄

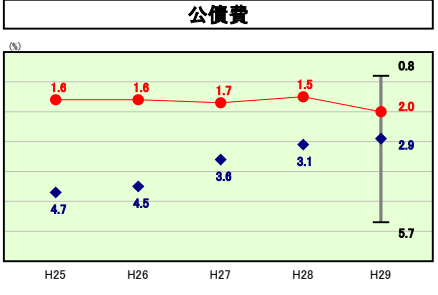
扶助費は、類似団体の平均を0.9ポイント下回っている。認可保育所の整備率向上に取り組んだ結果、扶助費は前年度に比べ、大幅に伸びている。引き続き、待機児童ゼロの継続を図るため、保育定員の確保により、扶助費は今後も増加していくことが見込まれる。



類似団体内順位 18/23 全国平均 13.3 東京都平均 13.5

その他の分析欄

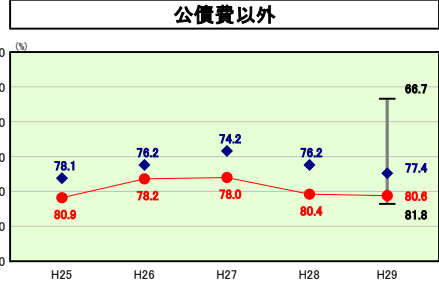
小・中学校の運営に係る維持補修費の増があったものの、国民健康保険事業会計への繰出金の減などにより、前年度より0.5ポイントの減となっている。



類似団体内順位 7/23 全国平均 16.9 東京都平均 9.6

公債費の分析欄

満期一括償還に備えた減債基金への積立金の増など、公債費は0.5ポイント増の2.0%となっているが、平成27年度に行った特別区債の一部繰上償還等により、類似団体に比べ低い水準にある。引き続き、「財政健全化と持続可能な財政運営を確保するためのルール」に基づき、区債の発行にあたっては財政状況を踏まえて、必要性を十分検討して行う。



類似団体内順位 18/23 全国平均 75.9 東京都平均 81.2

公債費以外の分析欄

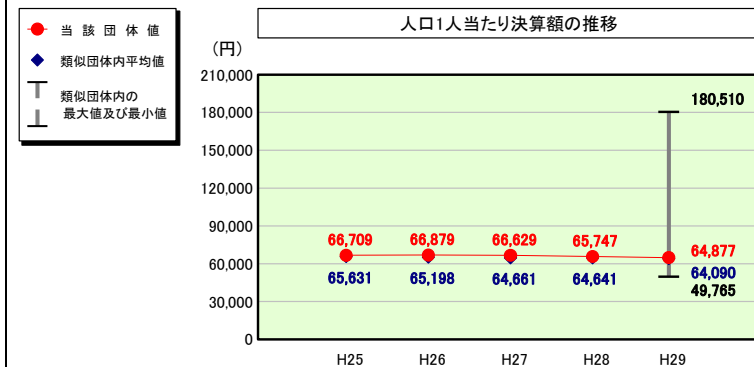
扶助費の増により、類似団体の平均を3.2ポイント上回っている。今後も保育待機児童対策等の足元の行政需要に着実に応えつつ、事業の効率的な執行により経費の削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

東京都杉並区

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	36,609,818	64,855	62,872	▲ 3.2
賃金(物件費)	200,073	354	1,100	▲ 67.8
一部事務組合負担金(補助費等)	434,009	769	909	▲ 15.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	-	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	1,041,948	1,846	2,296	▲ 19.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	1,144,838	2,028	1,417	▲ 43.1
▲退職金	▲ 2,808,271	▲ 4,975	▲ 4,503	10.5
合計	36,622,415	64,877	64,090	1.2

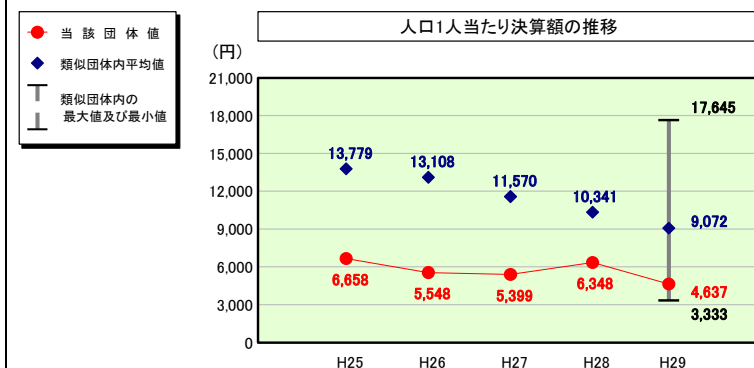
参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.90	6.17	▲ 0.27
ラスパイレス指数	100.1	99.6	0.5

(注) 人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(注) 参考については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

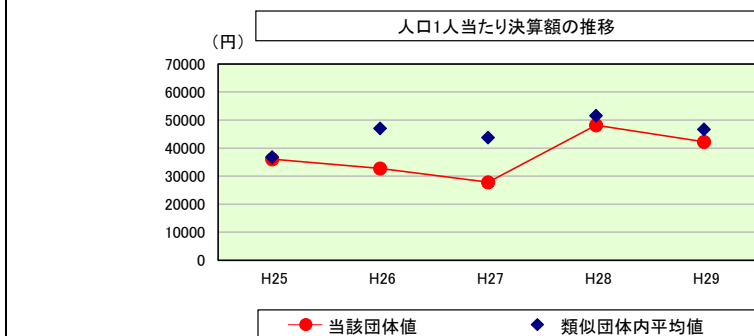


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,523,333	2,699	6,256	▲ 56.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	146,067	259	301	▲ 14.0
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	-	-	32	-
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	125,272	222	285	▲ 22.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	822,736	1,457	2,213	▲ 34.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	-	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 15	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	-	-	-	-
合計	2,617,408	4,637	9,072	▲ 48.9

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額			
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)
H25	19,567,624	36,039	4.4	36,861	▲ 2.1
うち単独分	12,363,119	22,770	▲ 10.2	23,990	▲ 6.8
H26	17,940,511	32,788	▲ 9.0	47,064	▲ 27.7
うち単独分	14,671,026	26,813	17.8	32,508	▲ 35.5
H27	15,415,126	27,861	▲ 15.0	43,773	▲ 7.0
うち単独分	11,932,816	21,567	▲ 19.6	30,346	▲ 6.7
H28	26,934,505	48,188	73.0	51,565	17.8
うち単独分	20,978,082	37,531	74.0	35,359	16.5
H29	23,866,588	42,280	▲ 12.3	46,686	▲ 9.5
うち単独分	17,380,011	30,789	▲ 18.0	32,595	▲ 7.8
過去5年間平均	20,744,871	37,431	8.2	45,190	5.4
うち単独分	15,465,011	27,894	8.8	30,960	6.1

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

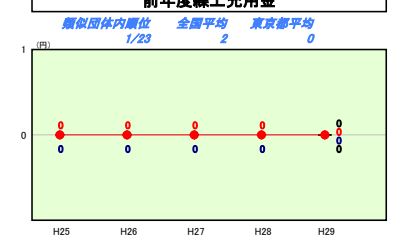
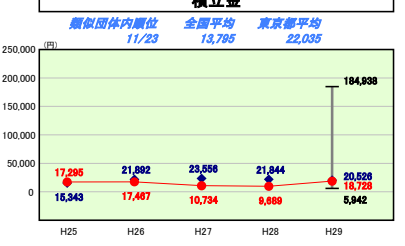
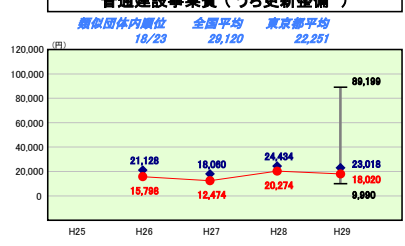
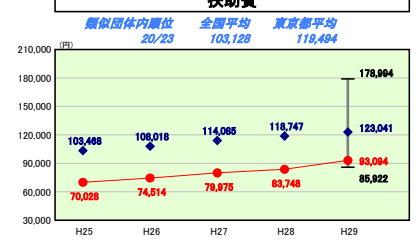
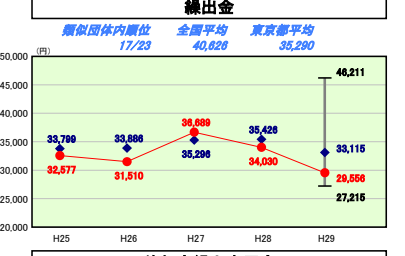
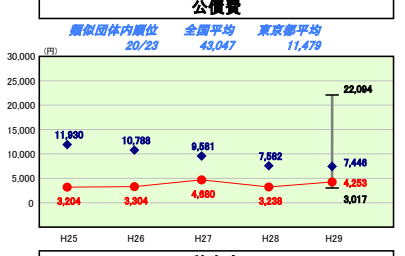
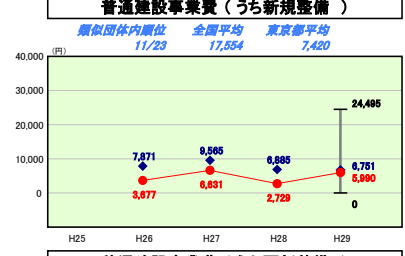
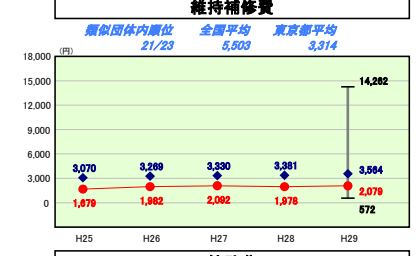
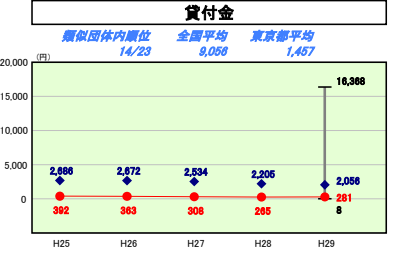
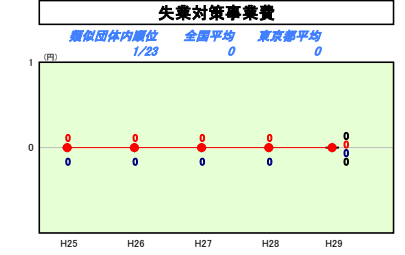
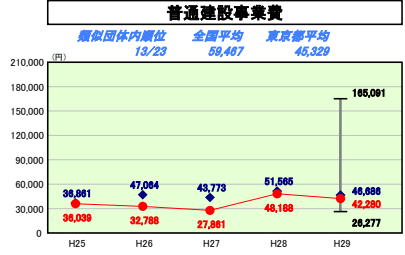
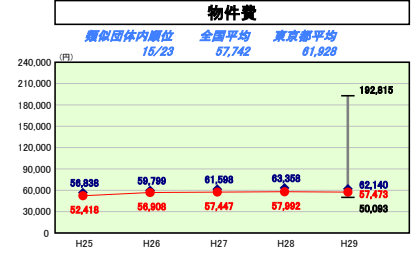
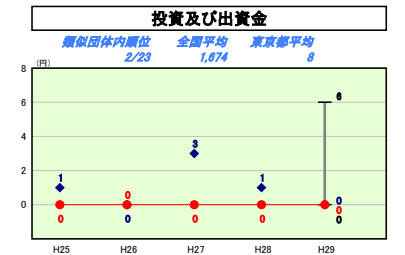
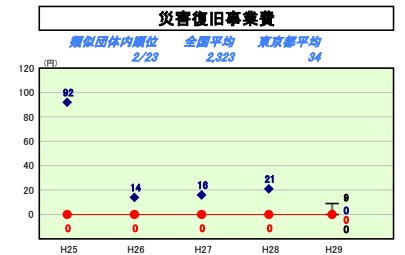
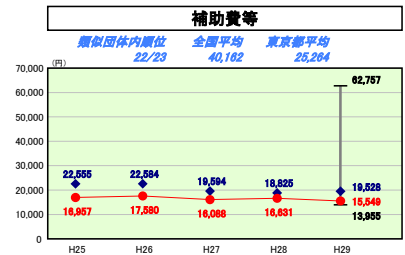
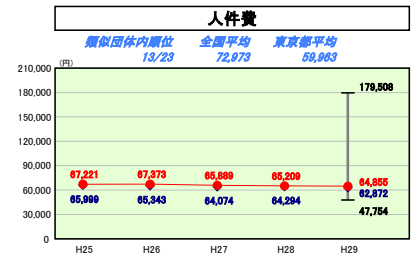
平成29年度

東京都杉並区

人口	564,489人(930.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	546,137人(930.1.1現在)	運給実収赤字比率	-	%
面積	34.06km ²	実収公債費比率	-6.4	%
歳入総額	194,202,220千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	185,236,128千円	市町村類型	H25 特別区 H26 特別区 H27 特別区	
実収収支	8,781,699千円	(年度毎)	H28 特別区 H29 特別区	
標準財政規模	116,071,760千円			
地方債現在高	29,380,971千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

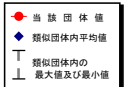
歳出決算総額は、住民一人当たり328,148円となり、前年度より17,179円の増となっている。人件費は、行財政改革により減少傾向にある一方、民営化・民間委託の推進に伴い物件費は増傾向にある。また、普通建設事業費は、富士見丘地域の学校用地取得費の減などに伴い、前年度に比べ減少している。今後、保育関連経費等の扶助費や高齢化に伴う繰出金など社会保障関連経費の増が見込まれるほか、老朽施設への対応など大都市特有の行政課題に対し、区民サービスの向上を図りつつ、効率的な行財政運営に努めていく。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

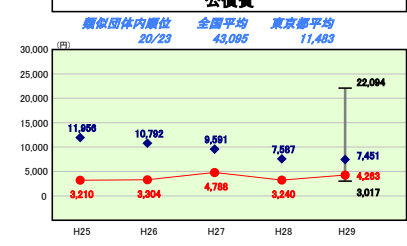
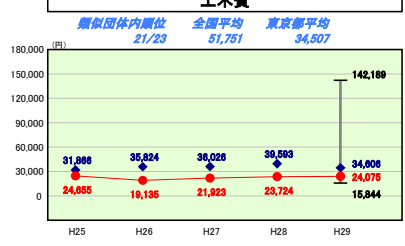
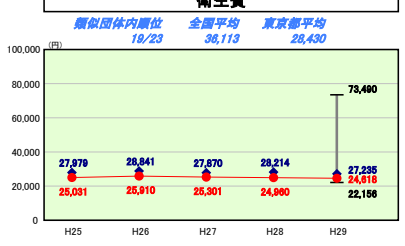
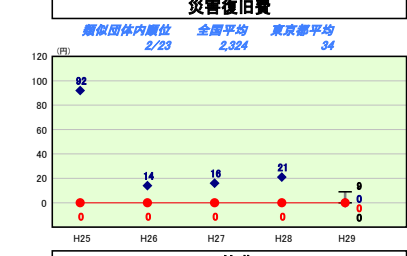
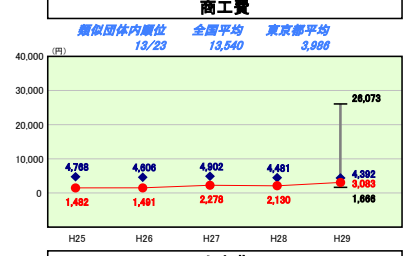
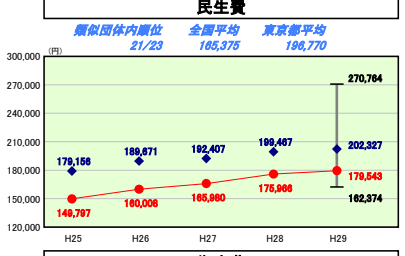
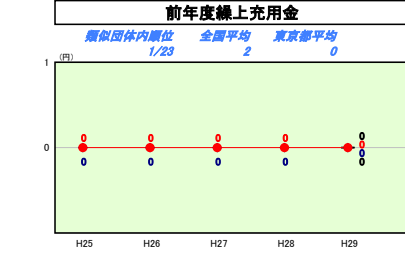
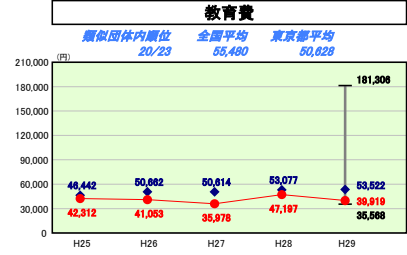
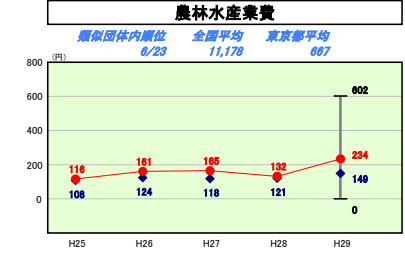
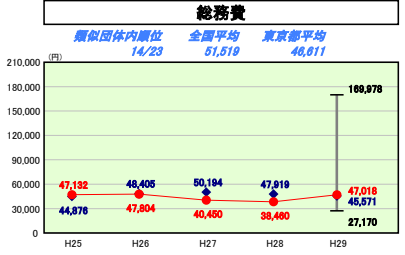
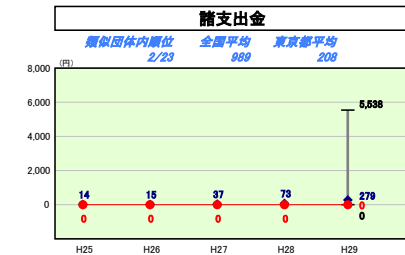
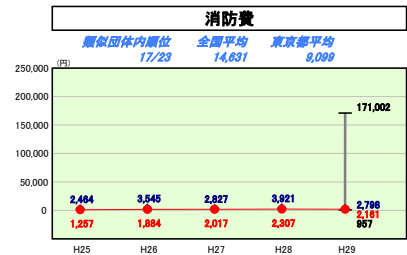
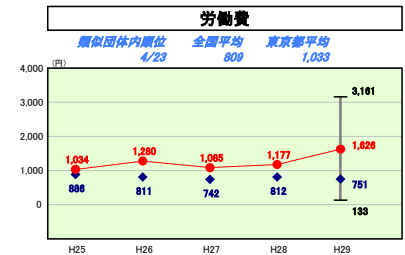
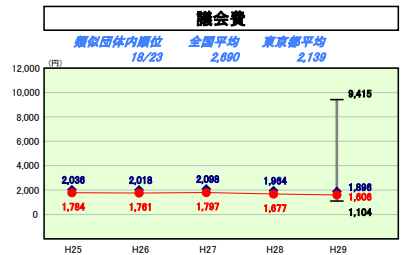
平成29年度

東京都杉並区

人口	564,489人(930.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	546,137人(930.1.1現在)	運給実収赤字比率	-	%
面積	34.06km ²	実収公債費比率	-6.4	%
歳入総額	194,202,220千円	特采負担比率	-	%
歳出総額	185,236,128千円	市町村類型	H25 特別区 H26 特別区 H27 特別区	
実収収支	8,781,699千円	(年度毎)	H28 特別区 H29 特別区	
標準財政規模	116,071,760千円			
地方債現在高	29,380,971千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



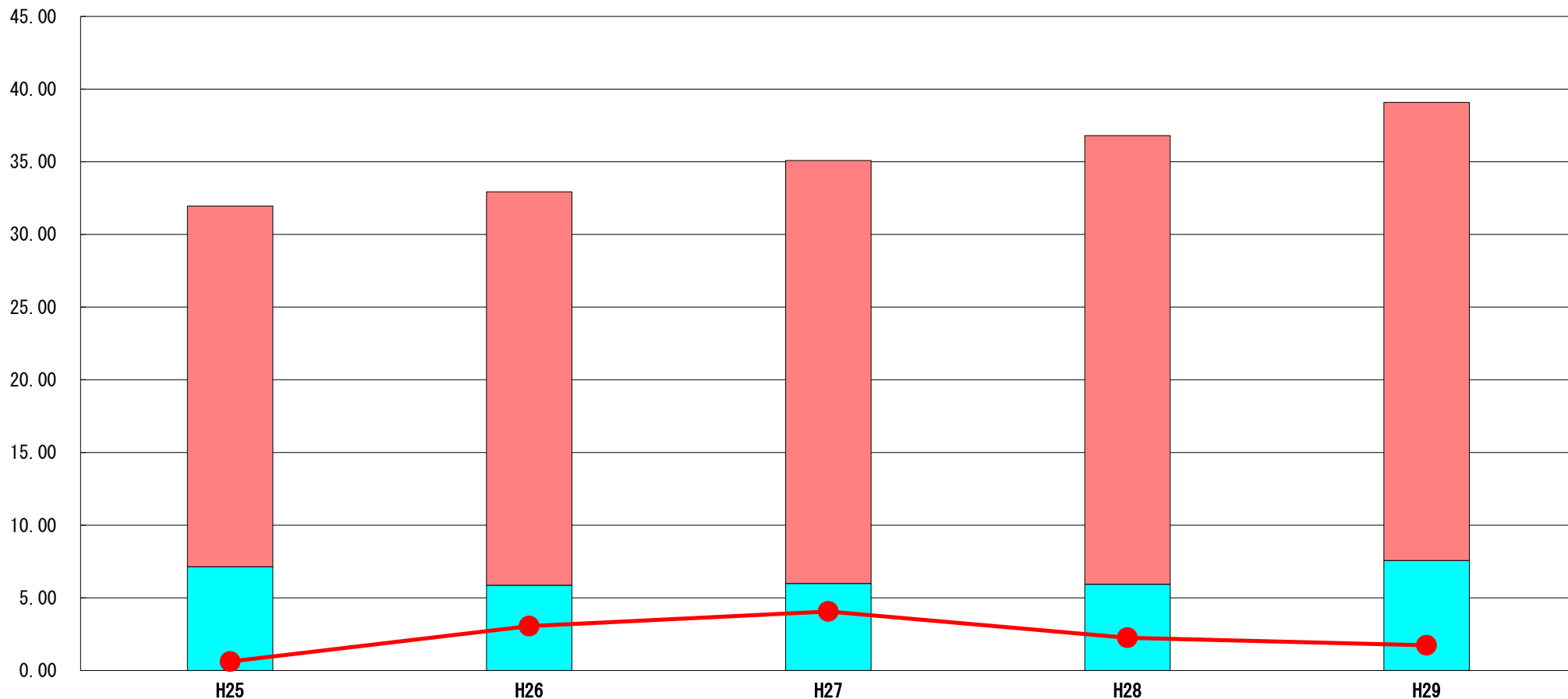
目的別歳出の分析
 住民一人当たりコスト328,148円のうち、半分以上を占める民生費は、保育関連経費など増傾向にある。教育費については、富士見丘地域の学校用地取得の減による反動減により、前年度に比べ減となっている。
 また、総務費は、老朽施設への対応のための施設整備基金積立金の増に伴い、前年度に比べ8,558円の増となっている。なお、公債費については、区債の発行精査など、公債費の軽減に努めていることから類似団体と比較して低い水準となっている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成29年度

東京都杉並区

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H25	H26	H27	H28	H29
 財政調整基金残高		24.82	27.06	29.10	30.87	31.52
 実質収支額		7.14	5.87	5.99	5.93	7.57
 実質単年度収支		0.62	3.05	4.06	2.25	1.74

分析欄

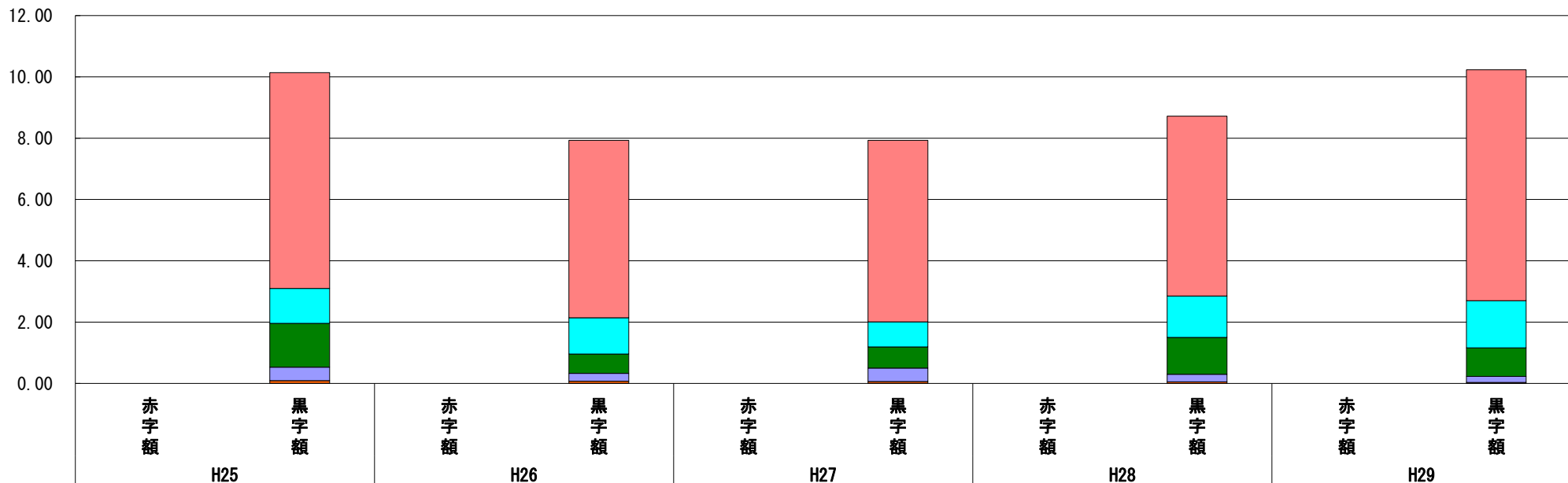
実質収支比率については、歳入の上振れと効率的かつ適正な予算執行に努めた結果、分子の実質収支額が増となり7.6%となった。また、財政調整基金残高については、平成24年3月に策定した「行財政改革基本方針」に基づき、決算剰余金の2分の1以上を財政調整基金に積み立てるなど着実な積立てを行っており、標準財政規模に占める割合も増えている。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成29年度

東京都杉並区

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H25	H26	H27	H28	H29
一般会計		7.04	5.79	5.92	5.87	7.53
介護保険事業会計		1.14	1.18	0.82	1.35	1.54
国民健康保険事業会計		1.43	0.63	0.69	1.20	0.93
後期高齢者医療事業会計		0.44	0.26	0.44	0.25	0.20
中小企業勤労者福祉事業会計		0.09	0.07	0.06	0.05	0.03
用地会計		-	-	-	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

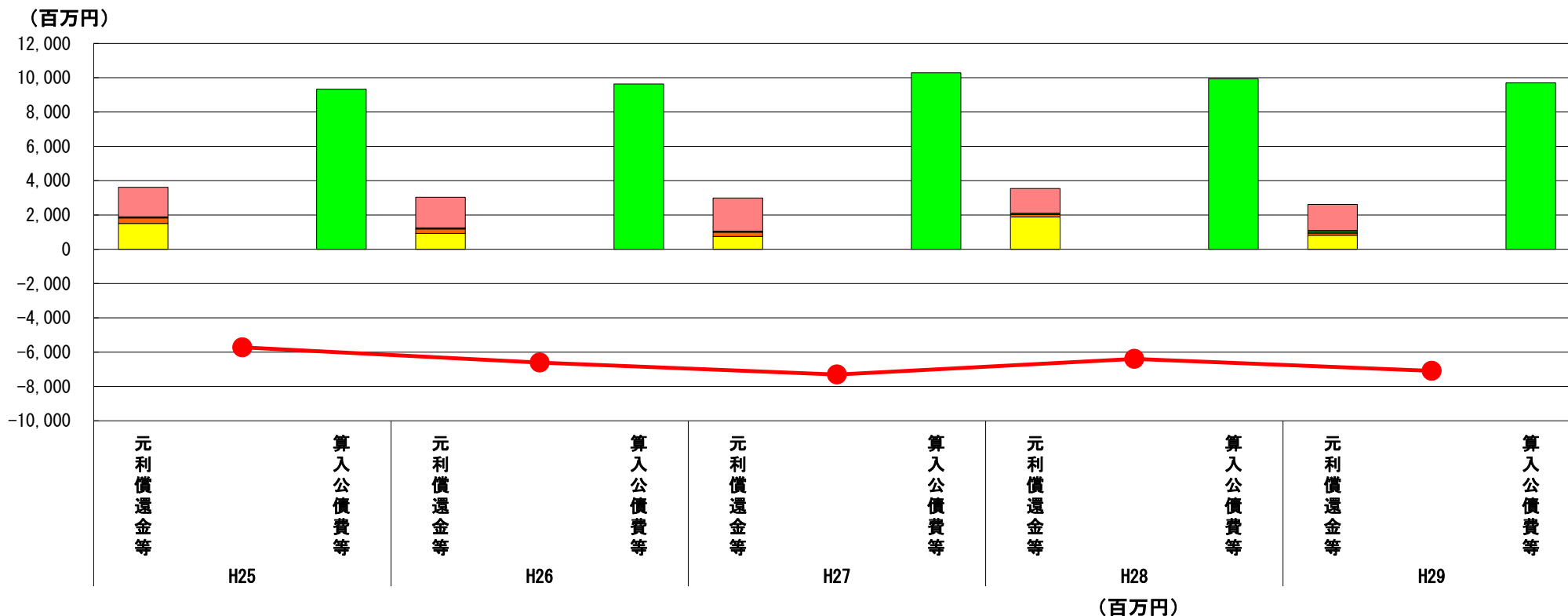
連結実質収支が黒字であるため、連結実質赤字比率は連続して生じていない。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

東京都杉並区



分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,725	1,788	1,927	1,447	1,523
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		64	64	67	77	146
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	-	-	-	-
	組合等が起した地方債の元利償還金に対する負担金等		323	260	246	146	125
	債務負担行為に基づく支出額		1,504	925	748	1,878	823
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		9,333	9,641	10,291	9,937	9,701
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		▲ 5,717	▲ 6,604	▲ 7,303	▲ 6,389	▲ 7,084

分析欄

元利償還金等から算入公債費等を差し引いた実質公債費比率の分子は、前年度と比べて695百万円増となっている。これは、土地開発公社から用地の買戻しによる債務負担行為に基づく支出額の減などによる。
引き続き基金と区債のバランスに留意し、持続可能な財政運営を行っていく。

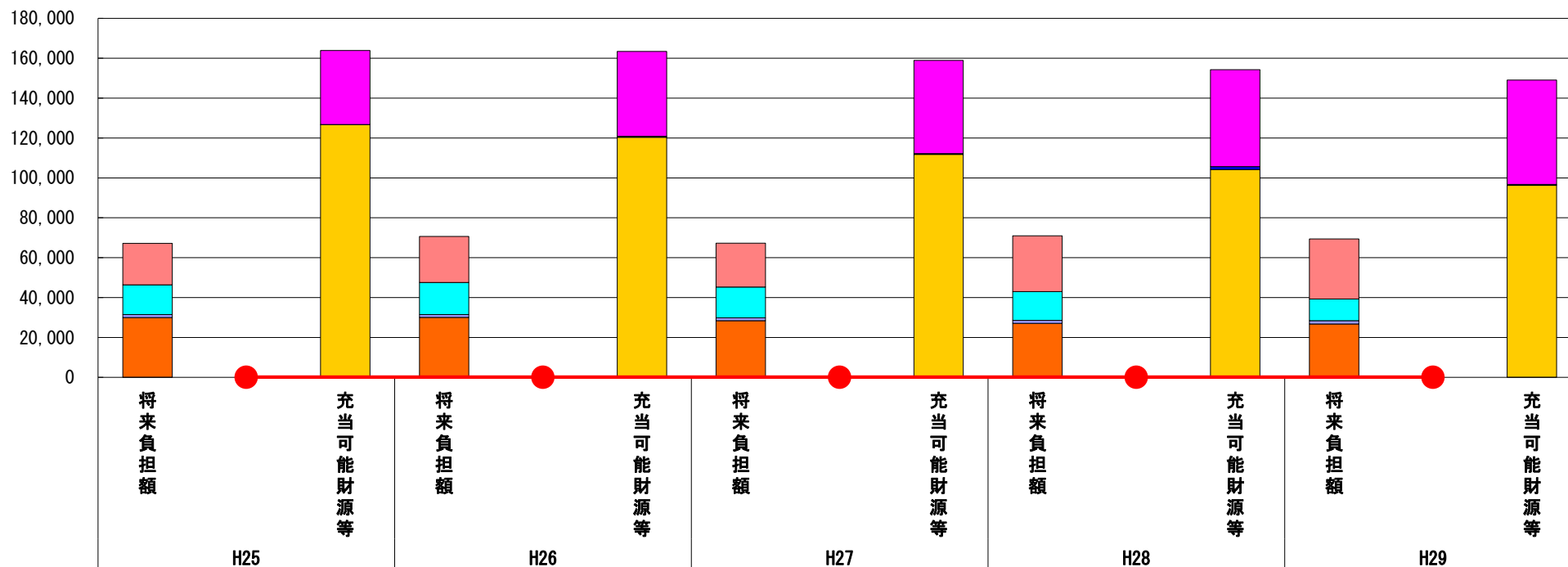
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

東京都杉並区

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		20,811	23,070	21,972	27,955	30,088
	債務負担行為に基づく支出予定額		14,849	16,039	15,472	14,424	10,877
	公営企業債等繰入見込額		-	-	-	-	-
	組合等負担等見込額		1,520	1,470	1,377	1,481	1,728
	退職手当負担見込額		29,975	30,041	28,429	27,087	26,713
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		37,115	42,496	46,759	48,645	52,306
	充当可能特定歳入		126	549	377	1,373	486
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 96,751	▲ 92,762	▲ 91,668	▲ 83,317	▲ 79,622

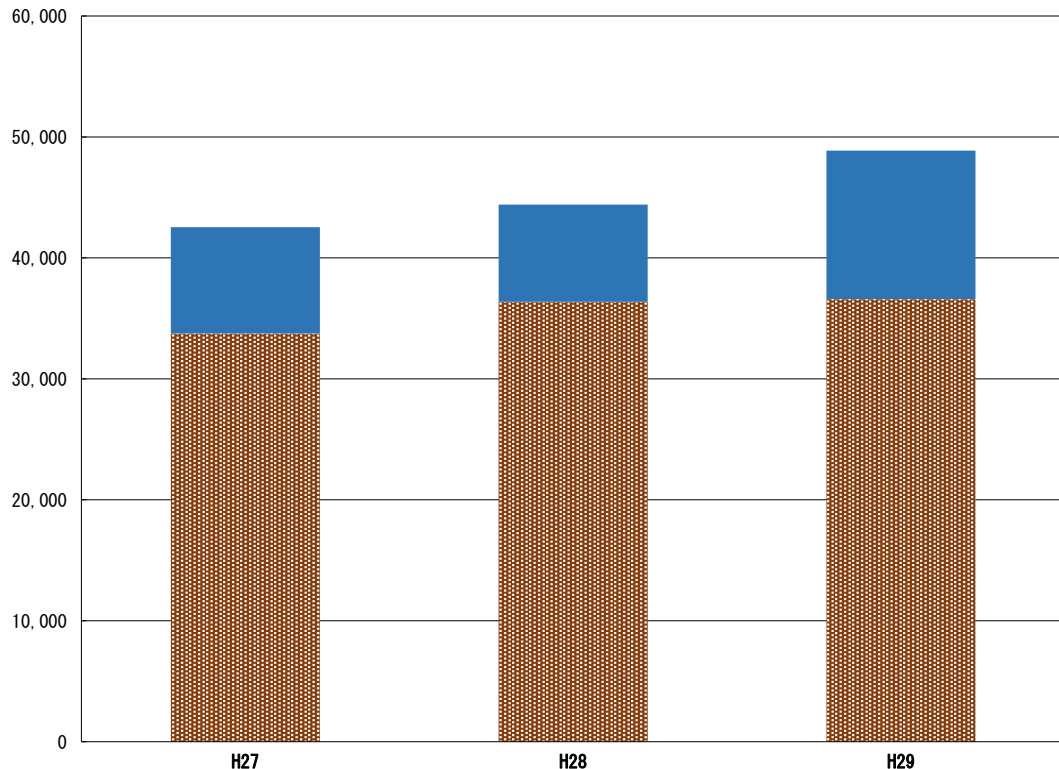
分析欄

将来負担額から充当可能財源等を差し引いた財将来負担比率の分子は、将来負担額よりも充当可能源等が大きいため、連続してマイナスを示し、将来負担比率は生じていない。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



（百万円）

区分	年度	H27	H28	H29
財政調整基金		33,740	36,354	36,584
減債基金		12	14	16
その他特定目的基金		8,793	8,044	12,267
施設整備基金		6,007	5,125	9,207
区営住宅整備基金		2,091	2,226	2,313
社会福祉基金		573	578	624
次世代育成基金		106	96	104
みどりの基金		5	8	10
基金残高合計		42,545	44,412	48,867

平成29年度

東京都杉並区

基金全体

（増減理由）

基金残高は、平成23年度まで減少傾向にあったが、行財政改革の推進等による財政調整基金への着実な積立てにより、平成24年度以降、増傾向にある。

（今後の方針）

足元の行政需要に着実に対応するとともに、平成30年度に見直しを行った「財政健全化と持続可能な財政運営を確保するためのルール」に基づき、財政調整基金の年度末残高の維持及び、施設整備基金への計画的な積み立てを行っていく。

財政調整基金

（増減理由）

平成24年3月に策定した「行財政改革基本方針」に基づき、決算剰余金の2分の1以上を財政調整基金に積み立てるなど残高確保に努めている。

（今後の方針）

過去の大規模災害で被災した自治体の事例を参考に大規模災害への備えとして150億円、また、平成20年9月のリーマンショック時の実績を基に経済事情の著しい変動等による備えとして200億円の、合計350億円の年度末残高の維持に努めていく。

減債基金

（増減理由）

満期一括償還に充てるための積み立てを着実に進めており、それに伴う利子再積立てにより微増傾向にある。

（今後の方針）

銀行等引当債が増傾向にある中、今後も満期一括償還に備えた積立てを着実に進めていく。また、金利動向等を見据え繰上償還についても検討していく。

その他特定目的基金

（基金の用途）

- 施設整備基金：施設の改築・改修などのための基金
- 区営住宅整備基金：区営住宅の大規模修繕その他の整備のための基金
- 社会福祉基金：社会福祉を増進するための基金
- 次世代育成基金：子ども・青少年の国内外交流事業等への参加を支援するための基金
- みどりの基金：みどりの保全及び緑化の推進のための基金

（増減理由）

施設整備基金について、大規模工事等の経費に充当するため取崩しを行う一方で、決算剰余金や歳入の上振れ等を原資に着実な積立てを行っている。また、区営住宅整備基金については、使用料収入を基に事業費への充当と積立てにより微増傾向にある。その他の基金については、区民等からの寄附を中心に運営しており、寄附及び充当事業の実績により増減している。

（今後の方針）

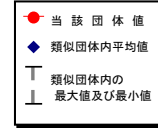
その他特定目的基金のうち、施設整備基金については、将来の区立施設の改築・改修需要に備え、毎年度、40億円を目標とした計画的な積立てを行っていく。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

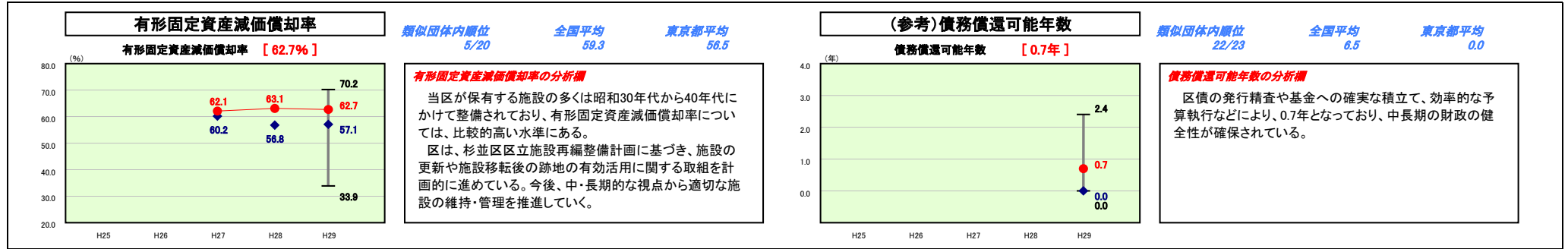
平成29年度

東京都杉並区

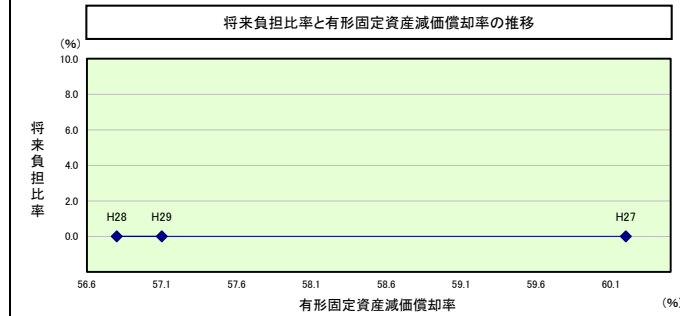
人口	564,489人	(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	548,137人	(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	34.06	km ²	実質公債費比率	-6.4	%
歳入総額	194,202,220	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	185,236,128	千円	市町村類型	H25 特別区 H26 特別区 H27 特別区	
実質収支	8,781,699	千円	(年度毎)	H28 特別区 H29 特別区	
標準財政規模	116,071,760	千円			
地方債現在高	29,380,971	千円			



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還可能年数、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

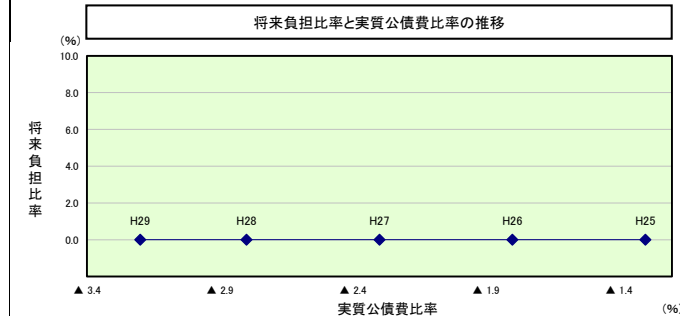


分析欄
基金と区債をバランスよく活用した行政運営に努めている結果、将来負担比率は連続して生じていない一方で、昭和30年代から40年代にかけて整備された施設を多く保有するため、有形固定資産減価償却率は類似団体よりも高くなっている。引き続き杉並区立施設再編整備計画に基づき、区民ニーズに的確に応えながら、施設の適正化を図っていく。

(参考)

		H25	H26	H27	H28	H29
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	有形固定資産減価償却率	-	-	62.1	63.1	62.7
類似団体内平均値	将来負担比率	-	-	0.0	0.0	0.0
	有形固定資産減価償却率	-	-	60.2	56.8	57.1

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄
将来負担比率について、一般会計等が負担する将来の負担額よりも、将来負担額に充当可能な財源の額が上回るため、将来負担比率は連続して生じていない。また、実質公債費比率は、18年度から21年度まで区債の発行を抑制したことや27年度の区債の一部繰上償還などにより、早期健全化基準を大幅に下回っている。施設の老朽改築等への対応により、区債発行額は増傾向にあるが、今後も必要な経費の精査を行いつつ、区債発行額の抑制に努め、財政の健全性を確保していく。

(参考)

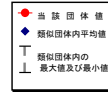
		H25	H26	H27	H28	H29
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	実質公債費比率	▲ 5.8	▲ 6.2	▲ 6.4	▲ 6.4	▲ 6.4
類似団体内平均値	将来負担比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実質公債費比率	▲ 1.3	▲ 1.8	▲ 2.3	▲ 2.8	▲ 3.2

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成29年度

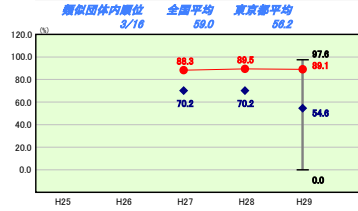
東京都杉並区

人口	564,489人(030.1.1現在)	実業赤字比率	-%
うち日本人	548,137人(030.1.1現在)	通商実業赤字比率	-%
面積	34.06km ²	実業公債費比率	-6.4%
歳入総額	194,202,220千円	将来負担比率	-%
歳出総額	185,236,128千円	市町村類型	H25 特別区 H26 特別区 H27 特別区
実収支	8,781,699千円	(年度毎)	H28 特別区 H29 特別区
標準財政規模	116,071,750千円		
地方債現在高	29,380,871千円		

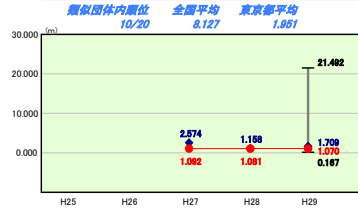


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同グループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成26年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

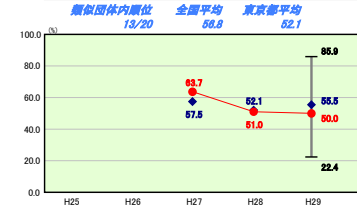
【道路】
有形固定資産減価償却率



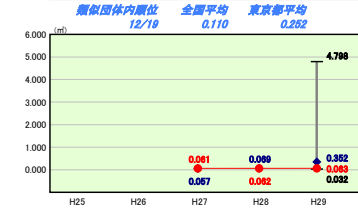
【道路】
一人当たり延長



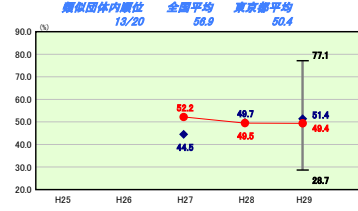
【認定こども園・幼稚園・保育所】
有形固定資産減価償却率



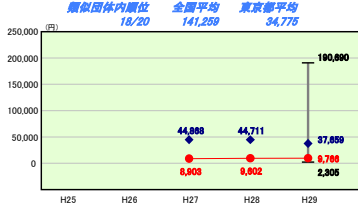
【認定こども園・幼稚園・保育所】
一人当たり面積



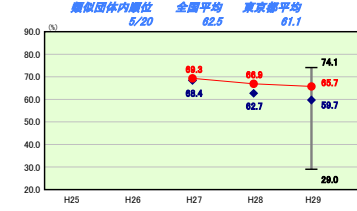
【橋りょう・トンネル】
有形固定資産減価償却率



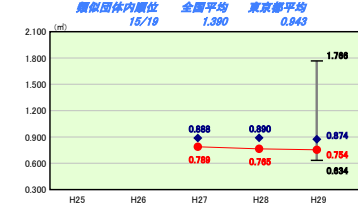
【橋りょう・トンネル】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



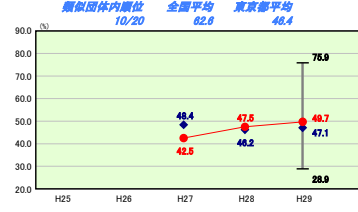
【学校施設】
有形固定資産減価償却率



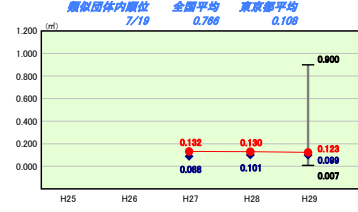
【学校施設】
一人当たり面積



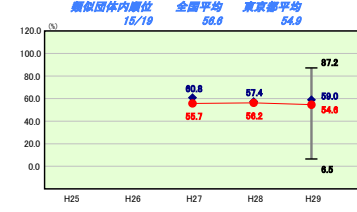
【公営住宅】
有形固定資産減価償却率



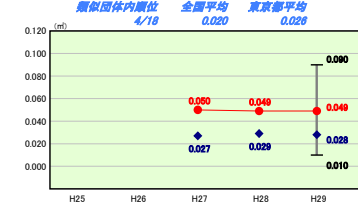
【公営住宅】
一人当たり面積



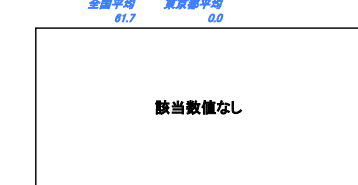
【児童館】
有形固定資産減価償却率



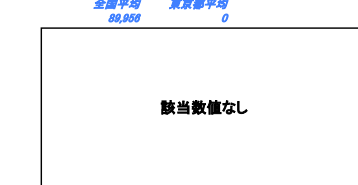
【児童館】
一人当たり面積



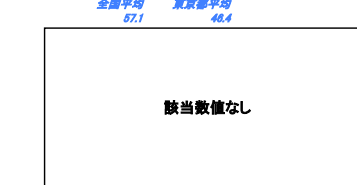
【港湾・漁港】
有形固定資産減価償却率



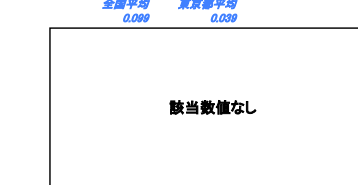
【港湾・漁港】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



【公民館】
有形固定資産減価償却率



【公民館】
一人当たり面積



施設情報の分析

道路については、平成26年度に工事履歴や路面性状調査を実施し、効率的な維持管理手法を実施して「道路白書」をとりまとめ、この中で設定した修繕実施基準に基づいて工事を実施していく。
 橋梁については、平成24年度に現状や将来予測、これまでに実施した定期点検結果を分析し、課題を整理するとともに、今後のあり方をとりまとめた「橋梁白書」を作成した。今後、橋梁の長寿命化に向けた修繕や耐震補強を計画的に進めていく。
 保育園・子供園については、築40年を超える施設が多くあり、老朽化した施設について計画的に改築を進めるとともに、保育需要の高まりに対応するため、必要な施設の効率的・効果的な整備を進めていく。平成29年度には、下高井戸子供園の改築等の取組を進めた。区立小・中学校については、今後20年間で50校以上が築50年を経過し、老朽化に伴う改築時期を迎える。児童・生徒数の動向を見据えつつ、施設の長寿命化の対応と合わせて計画的かつ効率的・効果的な改築を進めていく。平成29年度は桃井第二小学校の改築や高円寺地域小中一貫校の整備などの取組を進めた。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成29年度

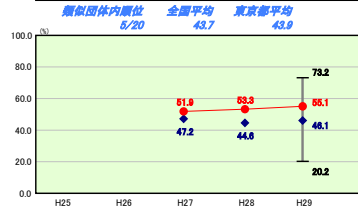
東京都杉並区

人口	584,489人(030.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	548,137人(030.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
世帯数	34,06千戸	実質公債費比率	-6.4%
歳入総額	194,202,220千円	将来負担比率	-%
歳出総額	185,236,128千円	市町村類型	H25 特別区 H26 特別区 H27 特別区
実質収支	8,966,092千円	(年度毎)	H28 特別区 H29 特別区
標準財政規模	116,071,750千円		
地方債現在高	29,380,871千円		

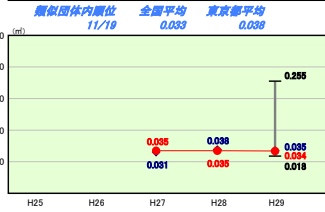


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成29年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に類似されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

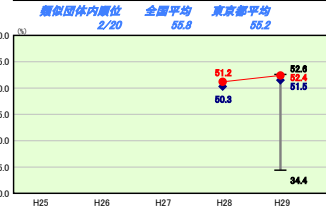
【図書館】
有形固定資産減価償却率



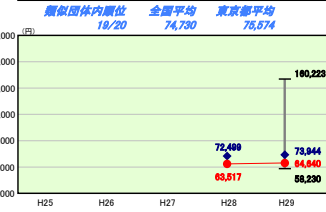
【図書館】
一人当たり面積



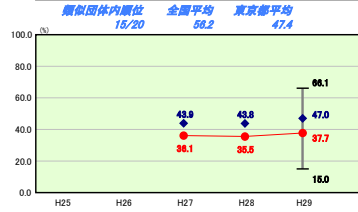
【一般廃棄物処理施設】
有形固定資産減価償却率



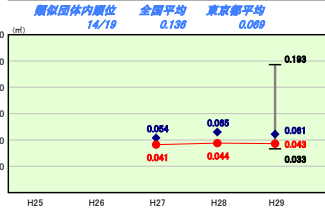
【一般廃棄物処理施設】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



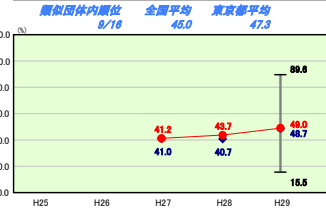
【体育館・プール】
有形固定資産減価償却率



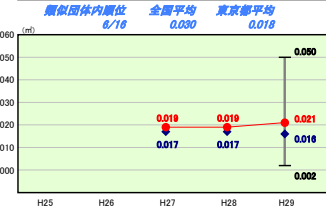
【体育館・プール】
一人当たり面積



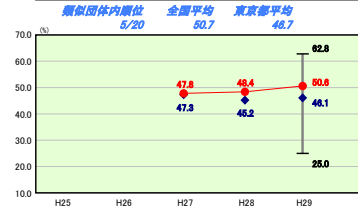
【保健センター・保健所】
有形固定資産減価償却率



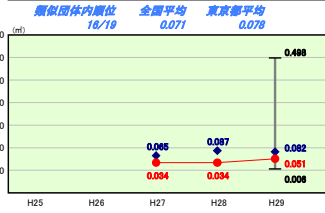
【保健センター・保健所】
一人当たり面積



【福祉施設】
有形固定資産減価償却率



【福祉施設】
一人当たり面積



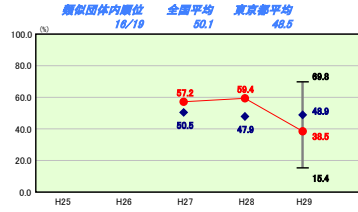
【消防施設】
有形固定資産減価償却率



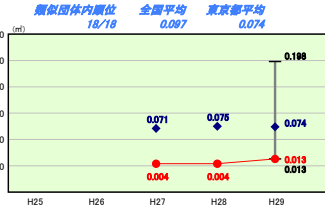
【消防施設】
一人当たり面積



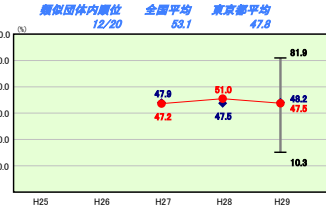
【市民会館】
有形固定資産減価償却率



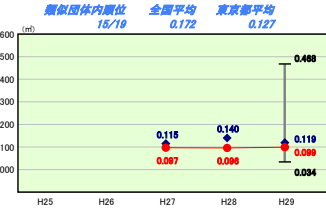
【市民会館】
一人当たり面積



【庁舎】
有形固定資産減価償却率



【庁舎】
一人当たり面積



施設情報の分析

図書館については、中央図書館の大規模改修のほか、永福図書館及び高円寺図書館の移転改築に向けた検討を進めている。
 体育館・プールについては、大宮前体育館の移転改築や妙正寺体育館の改築が完了するなど、老朽化した体育館の改築を進めており、他の施設類型と類似団体と比較して有形固定資産減価償却率は低い水準となっている。平成29年度は、永福体育館の移転改修工事を進めた。
 そのほか、区民集会所や区民会館、高齢者施設などについても、「区立施設再編整備計画」に基づき、施設の更新、複合化・多機能化、長寿命化などを計画的に進めていく。